

事務事業名		認知症総合支援事業		☒ 実施計画登録事業		☒ 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成28 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		予算科目			
	施策名	12 高齢者支援の充実				会計	款	項	目
	基本事業名	02 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりの推進				18	04	03	08 00
根拠法令		介護保険法 地域支援事業実施要綱				事務事業区分			
所属	部課名	生活福祉部地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)				☒ A 政策事業 B 施設整備 ☐ C 施設管理 D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)			
	課長名	金野 高之							
	係 名		電話	26-2943					
	担当者	鈴木 弥生	内線	27-3111(439)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で認知症の人と家族を支える体制を構築していくための事業を実施する。また、認知症地域支援推進員を配置し、相談対応や市民への普及啓発の向上を図る。 H29年度から、「大船渡市認知症総合支援事業実施要領」に基づき事業を実施。 主な事業は、認知症初期集中支援チームによる支援、認知症ケアパスの普及啓発、認知症講演会、認知症サポーター養成、認知症カフェ運営事業等。									
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金			
						都道府県支出金			
						地方債			
						その他			
						一般財源			
						事業費計 (A)	0		
				人件費	正規職員従事人数				
					延べ業務時間				
					人件費計 (B)	0			
					トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

認知症ケアパスを全世帯に配布、認知症講演会の開催
認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置
認知症サポーター養成

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

認知症講演会、認知症予防教室、認知症サポーター養成講座、
認知症カフェ運営事業、認知症初期集中支援チームによる支援

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

認知症の人とその家族
認知症の人とその家族を支える地域住民、認知症サポーター
医療機関・介護事業所等の専門機関及び支援関係者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

住民が認知症についての理解を深め、認知症の予防、早期発見・治療に結びつく行動ができる。そのことにより、認知症の人とその家族を見守り支援できる地域が形成される。専門機関、支援関係者等が連携して、認知症の人とその家族を支える体制をつくる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

認知症の人を分け隔てることなく受け入れ、認知症になっても本人の意思が尊重され、安心して暮らし続けられる地域の体制を構築する。
認知症を早期に発見し、適切な支援や医療・介護につながる支援体制を確立する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 認知症予防教室、講演会等の開催数	回
イ 認知症サポーター養成講座開催数	回
ウ 認知症カフェの開催回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数	人
キ 認知症サポーター数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 認知症予防教室、講演会等への参加者数	人
シ 認知症カフェの開催回数	回
ス 認知症の人も参加できるサロンの数	箇所

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	22	512	234	234	234
		都道府県支出金	千円	11	256	117	117	117
		地方債	千円					
		その他	千円	22	546	249	249	249
		一般財源	千円					
	事業費計 (A)		千円	55	1,314	600	600	600
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	1,170	1,210	1,600	1,600	1,600
		人件費計 (B)	千円	4,680	4,840	6,400	6,400	6,400
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,735	6,154	7,000	7,000	7,000
⑤活動指標	ア	回		11	14	30	30	30
	イ	回		4	11	20	20	20
	ウ	回		6	16	12	12	12
⑥対象指標	カ	人		1471	1439	1500	1500	1500
	キ	人		3140	3561	3450	3600	3750
	ク							
⑦成果指標	サ	人		182	575	300	300	300
	シ	回		6	16	12	12	12
	ス	箇所		1	3	5	7	9

事務事業ID	1707	事務事業名	認知症総合支援事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

認知症施策については、H27の介護保険法改正、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン H27)、地域支援事業実施要領に基づき実施する。「認知症初期集中支援チーム」の設置と、「認知症地域支援推進員」の配置は、平成30年度までに全ての市町村での実施が義務付けられており、当市でも平成29年度に実施済み。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置され、H28に認知症総合支援事業実施要領を作成した。認知症施策は、地域支援事業実施要綱の中で、包括的支援事業 社会保障充実分 認知症総合支援事業という位置づけとなり、その重要度が増している。また、新オレンジプランには2025年に向けて数値目標が設定された取り組みが盛り込まれている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

認知症の人やその家族の負担を軽減し、地域で課題解決していくための情報や社会資源が必要。相談機関の周知や、相談活用に向けての情報提供が必要。認知症の予防や対応について学ぶ機会がほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
認知症初期集中支援チームによる支援、認知症カフェ運営事業、認知症予防教室など、チームで取り組む新規事業が多く、関係者間での話し合いを密にし、事業の目的を確認しながら進めていく。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	適切に事務執行がなされている。認知症施策は、介護保険・地域包括ケアにとって大きな課題であり、今後は対応体制を充実するとともに、地域に向けて認知症に関する正しい知識と理解を浸透させていく必要がある。